

3月21日投票 千葉県知事選挙

全国4位の財政力を活かし、
県民のいのちとくらしを守る知事を!

○千葉県社保協の主張に賛成の場合は○印、反対の場合は×印で
回答を頂きました。
—2月25日に公開質問状を届け、
3月3日迄に Fax での回答を求めました—

安倍政権を引き継いだ菅首相は「自助・共助・公助 そして
絆」を強調し、国の出番は、最後の最後、それまでは自分で頑
張れ、家族や地域でやれるだけやれという立場です。これでは
政治の責任を投げ捨てるものです。

こんな時こそ、コロナ禍からコロナ後の社会に向けて、全国
第4位の千葉県の財政力を活かし、県民のいのちとくらしを守る
ために働く県知事がどうしても必要です。

※ 関政幸氏は「回答を控えさせていただく」とのこと。
熊谷俊人氏、加藤健一郎氏からは回答がありません。

●千葉県社保協の主張●	かなみつ理恵	皆川真一郎	河合悠祐
●公立公的病院の統合・再編や地域医療構想を見直すよう国に求めるとともに、県として県立病院はじめ公立・公的病院の充実のため財政支援を行い、医師・看護師確保等にむけ対策事業費を増額してください。	○	○	○
●ウイルス研究、検査、検疫体制などを強化、拡充するよう国に求めるとともに、保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ってください。	○	○	○
●こどもの医療費助成について、通院、入院とも18歳年度末まで所得制限なく窓口完全無料にして下さい。	○	○	○
●重度身体障害者(児)医療費助成制度について、一部負担金をなくし、精神障害者2級と65歳以上で新たに重度障害者となった人も助成対象としてください。	○	○	○
●高齢者が安心して医療を受けられるよう、後期高齢者医療制度の窓口負担の2割化をやめるよう国に求めるとともに、県として保険料と窓口負担の軽減を図ってください。	○	○	○
●国民健康保険料滞納者への機械的な資格証明書発行や差し押さえが問題となっています。国庫負担を大幅に引き上げ、資格証明書発行の義務づけをやめるよう国に求めるとともに、高すぎる保険料を引き下げるため市町村への県独自の補助を行ってください。特に18歳以下の子どもに係る保険料均等割の軽減を図ってください。	○	○	○
●介護保険料・利用料の負担軽減のための県独自の施策と特別養護老人ホーム増設、介護職員の処遇改善と人材確保を図るとともに、市町村の「介護予防・日常生活支援総合事業」への支援強化を図ってください。あわせて、国に対し、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、財政が悪化している介護事業所への財政的支援を求めてください。	○	○	○
●生活保護のケースワーカーを増員し、被保護世帯に対し、生活保障と自立支援のために適切な援助ができるよう改善するとともに、「無料低額宿泊施設」の指導強化を図ってください。	○	○	○
●大企業、大資産家の法人税、所得税の税率を1989年の消費税導入前に戻し、消費税を5%に引き下げるよう国に求めるとともに、県としても消費税増税に頼らず大企業への法人事業税の超過課税などで財源を確保してください。	○	×	○
●公的年金は直近7年で実質6.4%減、今年4月も引き下げられます。年金は高齢者の命綱で、引き下げは地域経済への影響も甚大です。引き下げルールのマクロ経済スライドと2016年の「年金制度改革法」の廃止を国に求めて下さい。	○	○	○
●菅政権のめざす「全世代型社会保障改革」についてどうお考えでしょうか。 ～200字程度で応えてください～	☆彡	詳細に検討していないため回答できません	KAWAPAの河合チャンネルにて語っています。

☆彡 政府の本「改革」は「全世代」「社会保障」の美名とは真逆に医療・介護・労働分野への一層の自己責任化を押しつけるもので許せません。今こそ、憲法を国の政治と県政にいかし、すべての県民のいのちとくらしを公的責任でしっかり守ることが求められています。私は弱い立場の人を最優先に、皆さんと協力し、ひとりも取り残さない千葉県に変えたいと考えます。 かなみつ理恵